

月例経済報告

— 景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている。—

平成14年5月17日
内閣府

[参考] 先月からの主要変更点

	4 月月例	5 月月例
基調判断	<p>景気は、依然厳しい状況にあるが、<u>底入れに向けた動きがみられる。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資は、<u>大幅に減少している。</u>失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。 ・個人消費は、<u>横ばいとなっている。</u> ・輸出と生産は、<u>下げ止まってきている。</u>業況判断は、大企業においては<u>下げ止まりの兆しがみられる。</u> ・アメリカの景気回復の動きが、<u>製造業を中心とした世界の生産回復につながりつつある。</u> <p>先行きについては、厳しい雇用・所得環境などが、今後の民間需要を下押しする懸念がある一方、<u>対外経済環境の改善や在庫調整の進展が、今後の景気を下支えすることが期待される。</u></p>	<p>景気は、依然厳しい状況にあるが、<u>底入れしている。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・設備投資は、減少している。失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。 ・個人消費は、<u>横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。</u> ・輸出は<u>アジア向けを中心に増加しており、生産は下げ止まっている。</u>業況判断は、大企業においては<u>下げ止まりつつある。</u> <p>先行きについては、厳しい雇用・所得環境などが、今後の民間需要を下押しする懸念がある一方、<u>輸出の増加や在庫調整の進展が、今後の景気を下支えすることが期待される。</u></p>
政策態度	<p>政府は、<u>構造改革を断行する一方で、デフレスパイラルに陥ることを回避するために細心の注意を払い、日本銀行と一致協力して、デフレ阻止に向けて強い決意で臨む。</u></p> <p><u>平成14年度予算の成立を受け、これと平成13年度補正予算を一体として切れ目なく実施していく。</u></p>	<p>政府は、<u>底入れしている景気の動きを民需主導の特長的な経済の成長につなげるため、引き続き構造改革を断行しつつ、日本銀行と一致協力して、デフレ阻止に向けて強い決意で臨む。</u></p>

各論

個人消費	<u>横ばいとなっている。</u>	<u>横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。</u>
設備投資	<u>大幅に減少している。</u>	減少している。
輸出・国際収支	輸出は、 <u>下げ止まっている。</u> 貿易・サービス収支の黒字は <u>やや増加している。</u>	輸出は、 <u>アジア向けを中心に増加している。</u> 貿易・サービス収支の黒字は、 <u>増加している。</u>
生産	生産は、 <u>下げ止まりつつある。</u>	生産は、 <u>下げ止まっている。</u>
業況判断	厳しい状態が続いているが、大企業においては <u>下げ止まりの兆しがみられる。</u>	厳しい状態が続いているが、大企業においては <u>下げ止まりつつある。</u>
国内卸売物価	<u>下落幅が縮小している。</u>	<u>横ばいとなっている。</u>

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

月例経済報告

平成14年5月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、依然厳しい状況にあるが、底入れしている。

- 設備投資は、減少している。失業率が高水準で推移するなど、雇用情勢は依然として厳しい。
- 個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。
- 輸出はアジア向けを中心に増加しており、生産は下げ止まっている。業況判断は、大企業においては下げ止まりつつある。

先行きについては、厳しい雇用・所得環境などが、今後の民間需要を下押しする懸念がある一方、輸出の増加や在庫調整の進展が、今後の景気を下支えすることが期待される。

(政策の基本的態度)

政府は、底入れしている景気の動きを民需主導の持続的な経済の成長につなげるため、引き続き構造改革を断行しつつ、日本銀行と一致協力して、デフレ阻止に向けて強い決意で臨む。

各論

1. 消費・投資などの需要動向

個人消費は、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。

個人消費は、需要側と販売側の動向を総合してみると、横ばいで推移するなかで、一部に底固さもみられる。所得面で弱い動きが続いていることなどから全体的な基調の改善には至らないものの、消費者マインドに改善の動きがみられることなどから一部の業種や支出項目においては増加の動きがみられる。

需要側の動向をみると、昨秋以降底固さがみられる。消費総合指数は3ヶ月前と比べ増加している。支出項目ごとの動向について家計調査をみると、実質消費支出は、食料をはじめ、主に基礎的な支出項目に底固さがみられる。一方、授業料や自動車等購入など比較的高額な支出項目が減少し、家具・家事用品に昨年の家電リサイクル法施行前の駆け込み需要の反動減がみられる。

販売側の動向をみると、全体的に弱い動きとなっている。小売業販売額は弱い動きが続いている。チェーンストア販売額は、弱い動きが続いているものの、天候要因等により食料や衣料品が好調なことから減少幅を大きく縮小した。家電販売金額は、パソコンが引き続き前年を大きく下回っていることや、家電リサイクル法対象4品目に昨年の駆け込み需要の反動減がみられることなどから、前年を下回っている。旅行は、国内旅行はほぼ前年横ばいであり、海外旅行は引き続き前年を大幅に下回っているものの、減少幅を縮小してきている。百貨店販売額は、平成14年3月は春・初夏物衣料が好調だったことなどにより前年を上回った。昨夏以降一進一退の動きを続けており、均してみれば横ばいとなっている。新車販売台数は、小型乗用車の新型車投入効果などから前年を上回っている。

消費者マインドは、依然として水準は低いものの、やや改善がみられる。

設備投資は、減少している。

設備投資は、生産及び企業収益の減少等を背景に平成13年に入って以降減少が続いている。需要側統計である「法人企業統計季報」でみると、平成13年1-3月期以降減少が続き、10-12月期には減少幅を拡大している。大中堅企業について「法人企業動向調査」でみると、平成14年1-3月期(実績見込)は、製造業は減少が続くものの、非製造業が増加に転じ、全産業では増加の見込となっている。また、機械設備投資の供給側統計である資本財出荷は、平成13年に入って以降減少が続いている。なお、ソフトウェア投資は、増加基調を続けている。

設備投資の今後の動向については、機械設備投資の先行指標である機械受注が平成13年1-3月期以降減少基調で推移し平成14年4-6月期も減少の見通しとなっていること、日銀短観の平成14年度設備投資計画において製造業、非製造業ともに減少が見込まれていることなどからみて、減少が続くものとみられる。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

住宅建設は、平成13年に入り、貸家は増加したものの、これまで堅調であったマンションの着工が落ち着いてきたことに加え、公庫持家の着工が大きく水準を下げて推移したこと等から、おおむね年率115~120万戸で推移した。この結果、平成13年度の住宅建設は、前年度比3.3%減の117.3万戸と平成10年度以来3年ぶりに120万戸を下回る低い水準となった。

この背景としては、雇用・所得環境が厳しいこと、不動産価格の長期的下落傾向により買い換えが困難となっていることなどから、消費者の住宅取得マインドが低下していることがありと考えられる。

3月は、持家の着工は増加したものの、貸家、分譲住宅が減少したため、前月比6.1%減の年率111.2万戸となった。先行きについてみると、住宅金融公庫融資の申し込み戸数が減少傾向にあることなど、住宅着工を減少させる要因が引き続きみられる。

公共投資は、総じて低調に推移している。

公共投資は、総じて低調に推移している。国の平成13年度第2次補正後予算を、施設費を加えた公共投資関連予算ベースでみると、「改革推進公共投資」特別措置もあり、ほぼ前年度並みを確保している。地方の投資的経費は、厳しい財政状況を反映して引き続き前年度を下回っている。

このような状況を反映して、1-3月期の公共工事請負金額は12四半期連続で、大手50社受注額も5四半期連続で前年を下回った。

なお、国の平成14年度当初予算においては、施設費を含む公共投資関係費について、前年度比10.7%減と規模を縮減しつつ、「予算編成の基本方針」の重点7分野に重点化している他、平成14年度地方財政計画においては、投資的経費のうち地方単独事業費について対前年度比10.0%減としつつ、国の歳出予算と歩を一にして歳出の徹底した見直しと重点的な配分を行うこととしている。

輸出は、アジア向けを中心に増加している。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、増加している。

輸出は、世界的な製造業を中心とした生産回復への動きなどを背景に、半導体等電子部品など電気機器が増加、一般機械も下げ止まるなど、全体として増加している。また、自動車はアメリカ向けを中心に、引き続き堅調に推移している。地域別にみると、アジア向け輸出は、電気機器、一般機械を中心に増加している。アメリカ向け輸出は、一般機械や自動車が堅調に推移していることから、横ばいとなっている。EU向け輸出は、減少が続いている。先行きについては、為替レートにおける既往の円安傾向やアメリカにおける景気回復な

ど対外環境の改善が、引き続き我が国輸出を下支えする要因になるとみられる。

輸入は、IT関連を中心とした国内の在庫調整の進展によって機械機器の輸入が横ばいとなったことなどから、全体として横ばいとなっている。地域別にみると、アジアからの輸入は横ばいとなっている。これは、機械機器の輸入が堅調に推移しているものの、これまで繊維製品や食料品を中心に増加に寄与していた中国からの輸入が横ばいとなったことなどによる。EUからの輸入は、食料品の増加寄与が剥落したことなどによりやや減少している。アメリカからの輸入は、機械機器を中心に減少している。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字は、増加している。輸入数量が横ばいで推移するなか、輸出数量が増加していることが、黒字幅の拡大に寄与している。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、下げ止まっている。

鉱工業生産は、昨年初めから大幅に減少していたが、1-3月期には5期ぶりに増加に転じた。輸出の増加や在庫調整の進展等を背景に、IT関連品目を中心に生産は下げ止まっている。

ただし、設備投資の減少が続くとみられることなど、懸念すべき点もあることには留意する必要がある。なお、製造工業生産予測調査によると4月、5月は増加が見込まれている。

一方、第3次産業活動の動向をみると、おおむね横ばいで推移している。

企業収益は、製造業を中心に大幅に減少している。また、企業の業況判断は、厳しい状態が続いているが、大企業においては下げ止まりつつある。倒産件数は、高い水準となっている。

企業収益は、「法人企業統計季報」によると、平成13年7-9月期以降、電機機械などの製造業を中心に大幅な減益となった。日銀短観でも、平成13年度下期について、製造業を中心に大幅な減益を見込んでいる。一方、平成14年度については増益を見込んでいる。また、「法人企業動向調査」によると、平成14年1-3月期における大中堅企業の経常利益の判断(前期比「増加」-「減少」)は、「減少」超幅が縮小している。

企業の業況判断について、日銀短観をみると、厳しい状態が続いている。規模別でみると、中小企業において悪化が続いているものの、大企業においては下げ止まりつつある。先行きについても、中小企業が引き続き悪化を見込む一方で、大企業では改善を見込んでいる。また、「法人企業動向調査」で大中堅企業の業界景気の判断(前期比「上昇」-「下降」)を見ると、「下降」超幅が縮小している。

また、3月の倒産件数は、東京商工リサーチ調べで1,741件になるなど、高い水準となっている。

雇用情勢は、依然として厳しい。完全失業率が高水準で推移し、求人や賃金も弱い動きが続いている。

3月の完全失業率は、前月比0.1%ポイント低下し5.2%となった。完全失業者について求職理由別にみると、最も多い非自発的な離職による者の増加幅は、前月とほぼ同水準となっている。雇用者数については、減少に歯止めがかかっている。

新規求職件数が大きく減少したことから新規求人倍率が上昇したものの、新規求人数は減少、有効求人数も引き続き減少しており、求人は弱い動きが続いている。製造業の残業時間については、生産が下げ止まっていることを反映し、緩やかに増加している。

賃金の動きをみると、定期給与は前月比で減少しており、弱い動きが続いている。

3. 物価と金融情勢

国内卸売物価は、横ばいとなっている。消費者物価は、弱含んでいる。

輸入物価は、このところ、契約通貨ベース、円ベースともに上昇している。国内卸売物価は、横ばいとなっている。最近の動きをみると、電力・都市ガス・水道、電気機器は下落しているものの、原油高や既往の円安などを背景として、石油・石炭製品、非鉄金属は上昇している。また、企業向けサービス価格は、前年同月比で下落が続いている。

消費者物価は、平成12年秋以降弱含んでいる。最近の動きをみると、一般サービス(外食など)はやや上昇しているものの、耐久消費財の下落などにより一般商品は下落していることから、全体としては下落している。

こうした動向を総合してみると、持続的な物価下落という意味において、緩やかなデフレにある。

金融情勢をみると、株式相場は、ほぼ横ばいで推移している。対米ドル円相場は、上昇した。

短期金利についてみると、オーバーナイトレートは、4月から5月上旬にかけて、日本銀行による金融緩和措置を反映して、0.001~0.003%で推移した。2、3ヶ月物は、4月から5月上旬にかけて、おおむね横ばいで推移した。長期金利は、2月上旬から4月上旬にかけてやや低下した後、5月上旬にかけて、おおむね横ばいで推移した。

株式相場は、2月下旬から3月上旬にかけて大きく上昇した後、ほぼ横ばいで推移している。

対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、3月上旬に127円台まで上昇し、中下旬は133円台まで下落した後、米国景気回復期待の後退等から、5月上旬にかけて一時126円台まで上昇した。対ユーロ円相場(インターバンク17時時点)は、3月上旬に112円台まで上昇し、中下旬は116円台まで下落した後、115円台から117円台でほぼ横ばいで推移している。

マネタリーベース(月中平均残高)は、日本銀行の潤沢な資金供給など(4月日銀当座預金平均残高20.0兆円)を背景に、伸びを高めている。(4月:前年同月比36.3%)M2+CD(月中平均残高)は、このところ、流動性預金の伸び率が上昇したことなどから、若干伸びを高めている。(4月速報:前年同月比3.6%増)民間金融機関の貸出(総貸出平残前年比)は、96年秋以来マイナスが続いており、企業の資金需要の低迷等を背景に、依然低調に推移している。貸出金利は、金融緩和等を背景に、昨年初来低下傾向で推移して来たが、このところ横ばい圏で推移している。なお、企業の格付等に応じた資金調達条件の格差が、このところ拡大している。

4. 海外経済

アメリカの景気回復が、製造業を中心とした世界主要経済の生産回復につながっている。

世界経済をみると、アメリカの景気回復が、製造業を中心とした生産の回復につながっている。

アメリカの景気は回復している。個人消費は増加している。住宅建設は増加傾向にある。設備投資の減少幅は縮小しているが、非軍需資本財受注は減少した。生産は回復が続いており、稼働率は上昇している。失業率は上昇したものの、雇用は持ち直している。物価は安定している。

アジアをみると、景気に回復の動きがみられる。中国では、政府支出の拡大から、景気の拡大テンポはやや高まっている。韓国では、景気は緩やかに拡大している。台湾、シンガポール、マレーシアでは、景気に回復の動きがみられる。タイでは、景気は回復している。

ヨーロッパをみると、(1)ユーロ圏では、景気は低迷しているものの、生産は下げ止まりつつある。ドイツでは、景気は低迷している。フランスでは、景気は減速しているものの、生産は下げ止まりつつある。(2)イギリスでは、景気は減速が続いているものの、持ち直しの兆しがみられる。

金融情勢をみると、アメリカの株価は、企業業績への懸念や経済の先行きに関する慎重な見方等から、4月は下落基調で推移した。ドルも、減価基調で推移した。アメリカの長期金利は、弱含みで推移した。カナダでは4月中旬に、韓国、オーストラリアでは5月上旬に利上

げを実施した。

国際商品市況をみると、原油価格は、4月前半に弱含んだものの、緊張が続いた中東情勢等を受けて再び上昇した。

[今月のトピック1]

景気は底入れしている

<ポイント>

1. 輸出は、世界的な製造業を中心とした生産回復への動きなどを背景に、半導体等電子部品などのIT関連財が増加に転じたほか、自動車引き続き堅調に推移するなど、全体として増加している(図1)。
2. また、輸出の増加や在庫調整の進展等を背景に、鉱工業生産は、IT関連品目を中心に下げ止まっている(図2)。さらに、生産の下げ止まりを受けて、製造業の残業時間(所定外労働時間)は、緩やかに増加している(図3)。
3. このように、これまでの景気の悪化傾向には歯止めがかかっており、依然厳しい状況にあるが、景気は底入れしている。
4. ただし、先行きについては、厳しい雇用・所得環境などが民間需要を下押しするリスクも存在しており、景気が直ちに回復に向かうかどうかについては引き続き注視を要する。

図1 輸出数量指数の推移

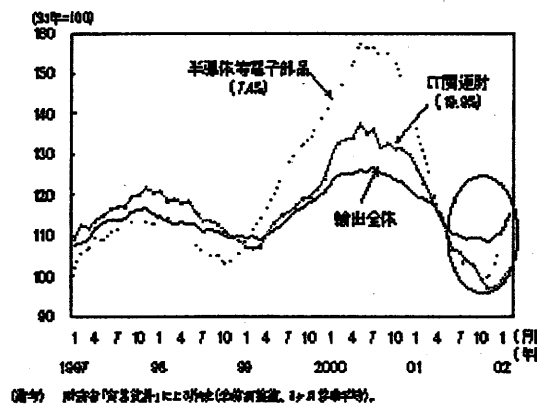


図2 鉱工業生産の推移

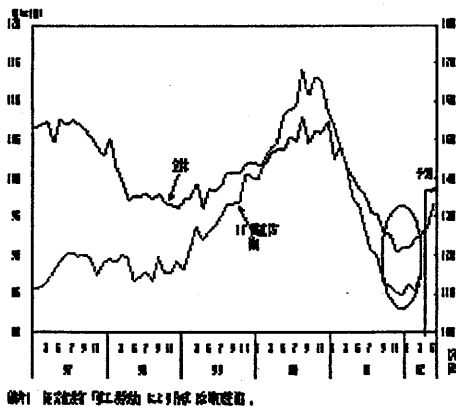
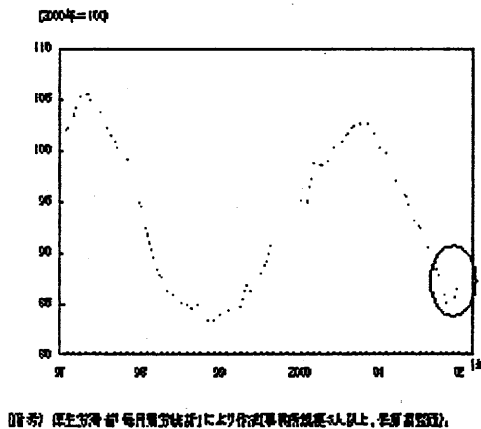


図3 所定外労働時間(製造業)の推移



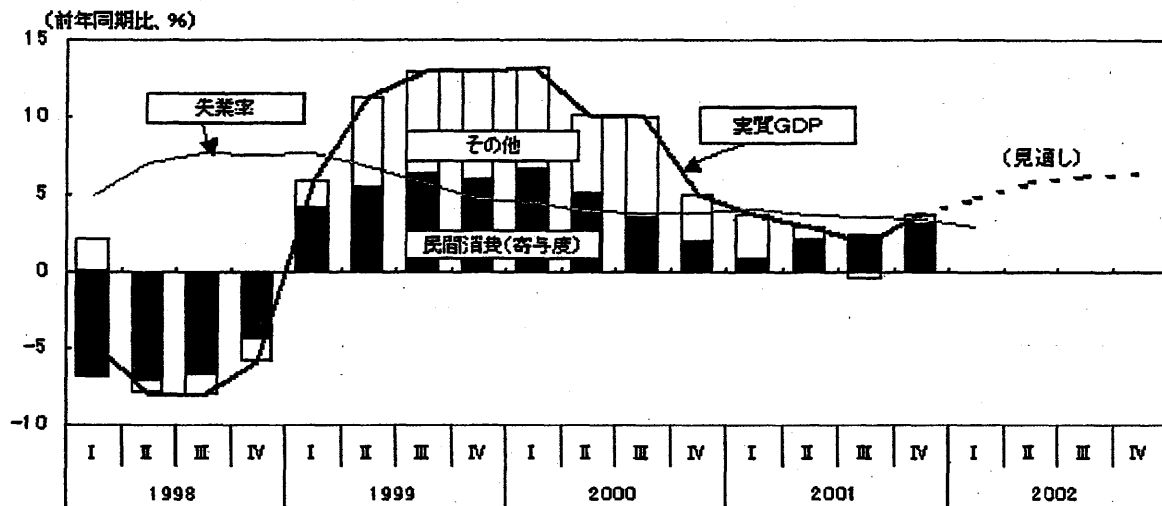
[今月のトピック2]

韓国: 中央銀行が利上げ

<ポイント>

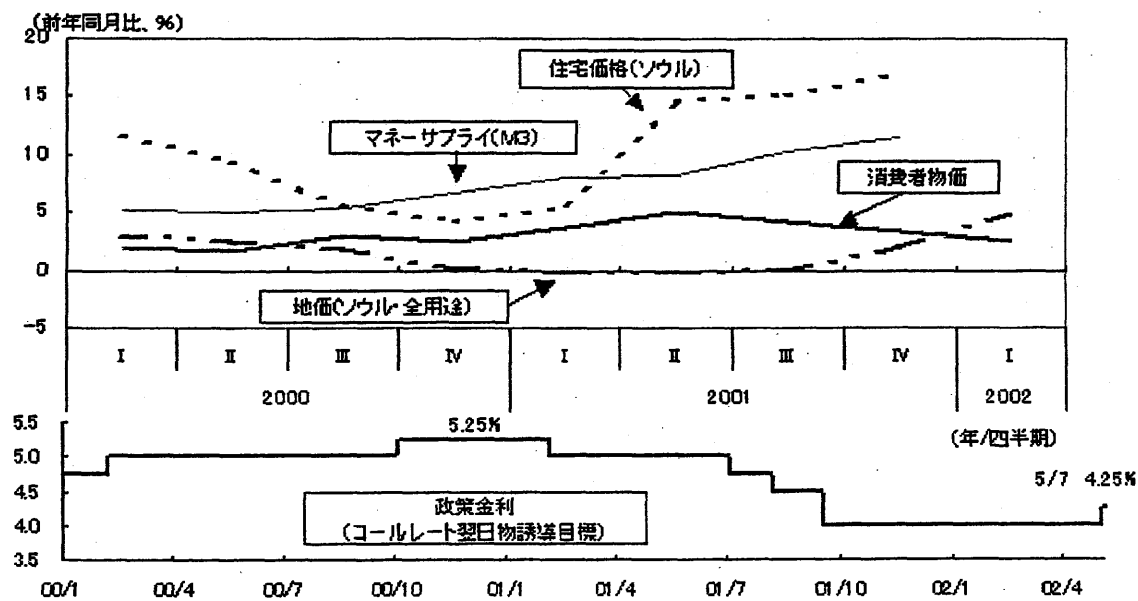
1. 韓国では、民間消費が景気を下支えたことから、2001年の景気減速は穏やかなものにとどまった。2001年末以降景気は回復に向かい、このところ景気は緩やかに拡大している(図1)。
2. 物価は安定しているものの、このところの原油価格の大幅な上昇や不動産価格の上昇などが今後のインフレ要因となっている。また、家計向け貸出の急増を主因として、マネーサプライも大幅な増加を続けている。韓国銀行は5月7日、物価の安定と将来の過剰流動性回避を目的として、政策金利であるコールレート翌日物の誘導水準を0.25%ポイント引き上げ、4.25%とした(図2)。

図1 景気は緩やかに拡大



(出所) 韓国統計庁資料、韓国銀行“Economic Outlook”(2002年4月)より作成。 (年/四半期)
 (注) 1. 2002年の実質GDP成長率は韓国銀行の見直し。
 2. 失業率は季節調整値。

図2 マネーサプライの急速な増加等に対し、利上げを決定



(出所) 韓国銀行、韓国統計庁資料より作成。 (年/月)

注)

<個人消費>

消費総合指数(需要側、内閣府試算値、後方3ヶ月移動平均)は、平成14年2月(速報値)季節調整済3ヶ月前比0.6%増の後、3月(速報値)は同2.1%増となった。

消費総合指数の作成方法:総務省「家計調査」から、GDPの個人消費には含まれない「仕送り金」、「修繕費」や、振れが大きい高額消費である「自動車等購入」などを除外した後、世帯数を乗ずるなどしてマクロの消費ベースにする。これに、自動車、家賃、医療費について別途供給側の統計を用いて計算したものを加える。詳細は、ディスカッションペーパー(<http://www5.cao.go.jp/keizai3/discussion-paper/menu.html>)を参照。

家計調査の全世帯実質消費支出は、2月季節調整済前月比3.6%減の後、3月(速報値)は同1.1%増(前年同月比1.0%減)となった。

家計調査の全世帯実質消費支出(除く自動車、住居、仕送り金等)は、3月(速報値)は季節調整済前月比1.1%増(前年同月比0.9%減)となった。

経済産業省「商業販売統計」の小売業販売額は、3月(速報値)は季節調整済前月比0.7%減(前年同月比5.4%減)となった。また、百貨店販売額は、3月(速報値)は、前年同月比0.8%増(店舗調整後)季節調整済前月比2.7%増(店舗調整前)となった。

チェーンストア販売額(日本チェーンストア協会調べ)は、3月は、前年同月比0.6%減(店舗調整後)季節調整済前月比0.6%増(店舗調整前)となった。

家電販売額(日本電気大型店協会調べ)は、2月前年同月比14.8%減の後、3月は同21.2%減となった。

大手旅行業者13社取扱金額の3月は、前年同月比で国内旅行が0.4%増、海外旅行が同21.3%減となった。

乗用車(含軽)新車新規登録・届出台数は、3月前年同月比2.6%減の後、4月(速報値)は同5.7%増となった。

内閣府「消費動向調査」の消費者態度指数(季節調整済)は、12月前期差0.2ポイント悪化の後、3月同1.5ポイント改善となった。

<設備投資>

平成13年10-12月期の設備投資を財務省「法人企業統計季報」(全規模全産業)で見ると、季節調整済前期比で6.3%減(前年同期比14.5%減)となっており、うち製造業では同7.0%減(同11.5%減)、非製造業では同6.0%減(同15.8%減)となっている。

平成14年1-3月期(実績見込み)の設備投資を内閣府「法人企業動向調査」(大中堅企業)で見ると、季節調整済前期比で5.6%増(前年同期比5.3%減)となっており、うち製造業では同1.9%減(同15.0%減)、非製造業では同8.4%増(同0.3%減)となっている。

経済産業省「鉱工業指数」により資本財出荷(除く輸送機械)をみると、季節調整済前月比で2月は2.7%減(前年同期比21.4%減)の後、3月は同4.8%増(同16.8%減)となっている。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(3月調査)により設備投資の動向(ソフトウェアを除く)をみると、大企業の平成14年度設備投資計画は、製造業で前年度比8.4%減、非製造業で同8.4%減となっており、全産業では同8.4%減となっている。また、中小企業では製造業で同24.8%減、非製造業で同13.4%減となっており、全産業では同16.2%減となっている。

経済産業省「特定サービス産業動態統計」で見ると、受注ソフトウェア売上高は、2月は前年同月比9.1%増の後、3月は2.8%増となっている。

機械受注(船舶・電力除く民需)は、季節調整済前月比で2月は6.3%増(前年同月比16.1%減)の後、3月は同6.2%減(同22.0%減)となり、減少傾向にある。なお、平成14年4-6月期(見通し)の機械受注(船舶・電力除く民需)は、季節調整済前期比で0.3%減(前年同期比19.9%減)と見込まれている。

民間からの建設工事受注(50社、非住宅)は、季節調整済前月比で2月は9.4%減(前年同月比19.2%減)の後、3月は同5.7%減(同20.3%減)となっている。

<住宅建設>

国土交通省「建築着工統計」によると、新設住宅着工総戸数(季節調整済前期比)は、平成13年1-3月期は5.4%減、4-6月期は0.9%減、7-9月期は4.0%増、10-12月は3.4%減、平成14年1-3月期は0.0%減、3月は6.1%減となった。内訳をみると、公庫持家の着工(同)は、平成13年1-3月期は23.4%減、4-6月期は20.9%減、7-9月期は4.6%減、10-12月は16.4%減、平成14年1-3月期は25.4%減、3月は0.9%増となり、共同建分譲住宅の着工(同)は、平成13年1

－3月期は10.8%減、4－6月期は4.5%増、7－9月期は12.0%増、10－12月は12.3%減、平成14年1－3月期は12.1%増、3月は16.7%減となった。また、新設住宅着工床面積(同)は、平成13年1－3月期は10.1%減、4－6月期は3.3%減、7－9月期は5.8%増、10－12月は3.0%減、平成14年1－3月期は3.6%減、3月は4.8%減となった。

住宅金融公庫を利用した持家の着工(全体の新設住宅着工の約10%(平成13年実績))の先行指標である公庫への融資申込み戸数(個人向けマイホーム新築資金)は、平成12年度第2回募集(受付期間:8月7日～9月22日)に51,192戸(前年同回比42.1%減)となった後、第3回募集(受付期間:10月30日～12月22日)は35,486戸(同4.5%減)、第4回募集(受付期間:1月22日～3月23日)は33,375戸(同11.5%減)となり、低水準にとどまっている。また、平成13年度第1回募集(受付期間:4月23日～5月28日)は28,432戸、第2回募集(受付期間:7月16日～8月27日)は23,009戸、第3回募集(受付期間:9月17日～10月15日)は11,837戸、第4回募集(受付期間:11月15日～12月21日)は12,698戸、第5回募集(受付期間:1月15日～2月18日)は13,725戸、第6回募集(受付期間:3月1日～3月22日)は9,695戸となっている(平成13年度から受付回数が年4回から年6回になったため、単純に比較できない)。

消費者の住宅取得マインドを示す指標のひとつである(社)日本リサーチ総合研究所「不動産購買態度指数」をみると、平成12年は、2月128、4月128、6月124、8月118、10月122、12月117、平成13年は、2月118、4月119、6月117、8月110、10月109、12月104、平成14年は、2月104となっている。

<公共投資>

平成13年度の国の一般会計(2次補正後)における公共事業関係費は、前年度補正後予算と比較して13.7%減となっている。ただし、平成13年度第2次補正予算においては、産業投資特別会計社会資本勘定における「改革推進公共投資」特別措置の実施により、国費で公共事業1.5兆円、施設費1兆円、計2.5兆円の社会資本整備のための無利子貸付を行い、事業規模で4.1兆円程度を確保することとしている。公共事業関係費に、施設費と今回の「改革推進公共投資」国費分を加えた公共投資関連予算ベースでみると、ほぼ前年度並みを確保している。なお、平成14年度予算においては、施設費を含む公共投資関係費について、前年度比10.7%減と規模を縮減しつつ、「予算編成の基本方針」の重点7分野に重点化している。

地方の予算についてみると、総務省がまとめた普通会計予算(9月補正後)ベースでは、普通建設事業費は、都道府県で前年度比5.7%減、政令指定都市で同9.5%減、両者を合わせると同6.2%減となっている。また、「日経地域情報」調査によれば、一般会計予算(当初)ベースの普通建設事業費は、都道府県で前年度比2.4%減、全市で同3.1%減、特別区で同6.8%減となっており、これらを単純合計すると前年度比2.7%減となる(骨格予算を編成した地方公共団体などを除く)。なお、平成14年度地方財政計画においては、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比10.0%減としつつ、国の歳出予算と歩を一にして歳出の徹底した見直しと重点的な配分を行うこととしている。また、時事通信社調査によれば、普通建設事業費は、都道府県で前年度比9.8%減、政令指定都市で同12.9%減、中核市で同7.8%減、その他の県庁所在市で同12.6%減となっており、これらを単純合計すると、前年度比10.1%減となっている(骨格予算を編成した地方公共団体などを除く)。

公共機関からの1件500万円以上の建設工事受注額(建設工事受注動態統計調査)は、前年同月比で2月19.0%減の後、3月7.3%減となった。同じく大手50社の建設工事受注額は、前年同月比で2月10.6%増の後、3月10.7%減となった。また、公共工事請負金額(公共工事前払金保証統計)は、前年同月比で3月18.6%減の後、4月3.8%減となった。

<輸出・輸入・国際収支>

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で2月1.8%減の後、3月は4.1%増(前年同月比3.1%減)となった。また、前期比で10－12月期0.5%減の後、1－3月期は6.4%増(前年同期比3.0%減)となっている。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で2月2.4%増の後、3月8.3%減(前年同月比10.4%減)となった。また、前期比で10－12月期1.4%増の後、1－3月期は1.1%減(前年同期比5.6%減)となっている。

貿易・サービス収支(季節調整値)の黒字は、2月4,344億円の後、3月は5,857億円となった。通関収支差(季節調整値)は、2月6,751億円の後、3月は10,575億円となった。

<生産・出荷・在庫>

3月の鉱工業生産指数(季節調整値、速報)は、電気機械や輸送機械等が増加したことから、前月比0.5%増となった。

製造工業生産予測調査によると、前月比で4月は金属製品や鉄鋼等により1.3%増の後、5月は電気機械や輸送機械等により3.1%増になると見込まれている。

3月の鉱工業生産者製品在庫指数(季節調整値、速報)は、前月比2.2%減となった。また、3月の鉱工業生産者製品在庫率指数(季節調整値、速報)は109.4となっている。

2月の第3次産業活動指数(季節調整値、速報)は、卸売・小売、飲食店が減少した結果、前月比0.4%減となった。

<企業>

財務省「法人企業統計季報」によると、10-12月期の経常利益は全産業で前年同期比31.4%減、製造業は50.6%減、非製造業は15.3%減となった。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(3月調査)によると、平成13年度の経常利益は、全規模・全産業で上期は同19.1%の減益の後、下期には同31.6%の減益が見込まれており、通期でも前年度比25.9%の減益を見込んでいる。平成14年度については、通期で同22.6%の増益を見込んでいる。また、内閣府「法人企業動向調査」(3月調査)によると、1-3月期の大中堅企業の経常利益の判断(前期比「増加」-「減少」)は、全産業で12%ポイント改善して△24%ポイントとなった。

一方、業況判断について日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(3月調査、業況水準について「良い」-「悪い」)をみると、大企業は前回と変わらず△31%ポイント、中小企業は2%ポイント悪化して△46%ポイント、全規模合計では1%ポイント悪化して△41%ポイントとなった。また、内閣府「法人企業動向調査」(3月調査)で企業の業界景気の判断(前期比「上昇」-「下降」)をみると、全産業で16%ポイント改善して△36%ポイントとなった。

<倒産>

企業の倒産については、東京商工リサーチ「倒産月報」によると、3月の企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は1,741件(前年同月比2.2%増)、負債総額は20,796億円(同15.3%減)となっており、帝国データバンク「全国企業倒産集計」によると、企業倒産件数は1,788件(同5.0%増)、負債総額は20,410億円(同13.8%減)となっている。また、大型倒産(負債額10億円以上)は133件(同22.0%増)となっており、主な大型倒産としては、東証1部上場の準大手ゼネコンの佐藤工業(負債4,499億円)、東証1部上場の中堅ゼネコンの日産建設(同1,146億円)、店頭上場の不動産担保融資会社のファーストクレジット(同2,605億円)など(東京商工リサーチ調べ)。

<雇用情勢>

総務省「労働力調査」によると、3月の完全失業率(季節調整値)は、男女計で前月比0.1%ポイント低下し、5.2%となった。完全失業者数(季節調整値)は、男女計で前月差4万人減の353万人となった。求職理由別完全失業者数(原数値)は、非自発的な離職による者は、2月149万人(前年同月差54万人増)の後、3月は153万人(同53万人増)となった。自発的な離職による者は、2月113万人(前年同水準)の後、3月は114万人(前年同月差3万人減)となった。

労働力調査によると、3月の雇用者数(季節調整値)は、男女計で前月比0.4%増の5,343万人となった。

厚生労働省「職業安定業務統計」の新規求人数は、季節調整済前月比で2月0.9%増の後、3月は0.3%減となった(3月前年同月比7.5%減)。有効求人数は、同2月0.7%減の後、3月は0.4%減となった(3月前年同月比10.4%減)。新規求職件数は、同1.7%減の後、3月は7.3%減となった(3月前年同月比5.3%増)。有効求職者数は、同0.5%減の後、3月は1.3%減となった(3月前年同月比9.2%増)。新規求人倍率(季節調整値)は2月0.88倍の後、3月0.94倍となった。有効求人倍率(季節調整値)は、2月0.50倍の後、3月0.51倍となった。

毎月勤労統計調査によると、所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では2月季節調整済前月比0.5%増(前年同月比11.5%減)の後、3月は同0.5%増(同9.5%減)(速報値)となった。

毎月勤労統計調査によると、きまって支給する給与は、事業所規模5人以上では、2月季節調整済前月比0.1%減(前年同月比1.2%減)の後、3月は同0.4%減(同1.7%減)(速報値)となった。

<物価>

日本銀行「卸売物価指数」の輸出物価(円ベース)は、4月は前月比0.7%の上昇(前年同月比1.7%上昇)、2-4月平均の3ヶ月前比(11-1月平均対比、以下同じ)は2.8%の上昇となった。輸入物価(円ベース)は、4月は前月比2.7%の上昇(前年同月比保合い)、2-4月平均の3ヶ月前比は3.2%の上昇となった。また、国内卸売物価は、4月は、前月比保合い(前年同月比1.2%下落)、3ヶ月前比は0.1%の上昇となった。

日本銀行「企業向けサービス価格指数」の3月の企業向けサービス価格は前年同月比1.1%の下落(前月比0.4%上昇)となった。

総務省「消費者物価指数(全国)」の生鮮食品を除く総合は、3月は前年同月比0.7%の下落(季節調整済前月比保合い)、1-3月平均の前年同期比は0.8%の下落となった。一般サービスは、3月は前年同月比0.2%の上昇、1-3月平均の前年同期比は0.2%の上昇となった。一般商品は、3月は前年同月比2.2%の下落、1-3月平均の前年同期比は2.2%の下落となった。また、「消費者物価指数(東京都区部、中旬速報値)」の生鮮食品を除く総合は、4月は前年同月比1.1%の下落(季節調整済前月比0.4%下落)、2-4月平均の前年同期比は0.9%の下落となった。

<金融>

無担保コールオーバーナイトレートは、4月から5月上旬にかけて、0.001~0.003%で推移した。3ヶ月物ユーロ円TIBORは、4月から5月上旬にかけて、0.08~0.11%台で推移した。10年物国債流通利回りは、4月から5月上旬にかけて、1.3%台半ばから1.4%台前半で推移した。

東証株価指数(TOPIX)は、4月末には1,082ポイントとなった。日経平均株価は、4月末には11,492円となった。

広義流動性は、4月(速報)は前年同月比1.9%増となった。金融機関(全国銀行)の貸出(月中平均残高)は、4月(速報)は前年同月比5.0%減(貸出債権流動化・償却要因等調整後2.8%減)となった。4月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は、転換社債が50億円となった。また、国内公募事業債の起債実績は、6,150億円(銀行起債は2,000億円)となった。国内銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、2月は前月比で短期は0.036%ポイント低下し、長期は0.109%ポイント低下したことから、総合では0.061%ポイント低下し1.561%となった。

<景気ウォッチャー調査>

内閣府「景気ウォッチャー調査」の4月の現状判断DIは、前月を2.8ポイント上回り、46.7となった。先行き判断DIは、前月を3.5ポイント上回り、48.3となった。

-
- 月例経済報告に関する関係閣僚会議配布資料
-